

問 新たな国際交流の検討状況は

答 姉妹都市交流の充実と多様化



新政とうかい
かわさき ゆうや
川崎 裕弥 議員

問 交流継続の財政・人的負担の評価は。

答 交流事業の継続にあたり、物価上昇や燃料価格高騰の影響で航空運賃等が上昇し、財政的負担が増加している。また、訪問団受け入れ時には職員の業務負担が大きいという課題もある。今後は航空会社のさらなる比較検討による渡航費用の抑制と、姉妹都市交流協議会との連携強化により、企画・運営面での協力を得ながら、行政負担の軽減と持続可能な体制整備を進める。

問 新たな国際交流の検討状況は。



姉妹都市アイダホフォールズ市を訪れた村の一般訪問団

答 国際交流の充実と多様化を目的に、村民の関心や盛り上がりを踏まえながら、ハワイと台湾を新たな交流先候補として調査・研究を進めてきた。その中で、交流は訪問にとどまらず、教育・文化・産業など多分野で持続可能な関係を築くことが重要と再認識した。今後は国際交流の目的や意義を整理した上で、まずは既存交流の充実と多様化に主眼を置き、着実に取り組んでいく。

問 原子力施設、ドローン攻撃への備えは

答 武力攻撃への対応は求められていない



光風会
えり 恵利 議員

問 村内に11の原子力施設があるが、各施設のリスクをどのように把握し評価しているか。

答 多種多様な原子力施設が立地しており、大小様々なリスクが存在。新規制基準対応等によるリスク対策が図られていると認識。

問 今年7月、玄海原発にドローンとみられる飛行物体が飛来したとの報道があった。各事業所においてドローンなどの侵入・攻撃を未然に防ぐ探知システム等の対策はできているのか。また、保有状況を把握しているか。

答 法律上、事業者に

は武力攻撃への対応までは求められていない。事業者は治安当局と連携して対応していると承知している。具体的な対策や設備の保有状況については、核物質防護の観点から答えられない。



11か所ある事業所のうちの1つ
核燃料サイクル工学研究所の航空写真

問 理不尽さを改めて感じる。村長は、ドローンなどの侵入や攻撃に対応できるシステムを構築するように国に強く要望すべき。

答 村としては、全原協を通じて、国に防護対策の再検証や強化などを要請している。